

皇太子殿下のご結婚の前に皇太子妃が誰にきまるか取り沙汰されていたころには、東宮参与だった小泉信三さんが編集局長の会合に見えたり、宇佐美宮内庁長官も出席してこられました。それは記事提供、あるいは情報提供ということではなく、逆に書かないでほしいとの要望でした。また小松川女学生が殺された事件のあとでは、少年犯罪者の紙面での取り扱いの問題で、警視庁の刑事局長や捜査課長が社会部長会に出席しました。人権擁護局長も同じ問題で出席したことがあります。科学部長会は歴代の科学技術庁長官と会食することになっており、オリンピックの時には、運動部長会、社会部長会、写真部長会など再三のようにオリンピック組織委員会の報道部長以下が出席し、また陸連や水連の人たちも出席して互いの理解を深めました。

新聞協会の理事会は各新聞の社長たちによって構成されていますが、その月例会に、首相はじめ各大臣、あるいは各政党の党首などをゲストとして招待しています。招待された人たちは、いずれも喜んで出席して、所管の問題について話しますが、これらは直接の記事にはならないにしても、新聞社の責任者たちにニュース・マインドを植え



つけるのに大いに役立っています。例にあげたのは、いずれも中央の隣り合ったものばかりですが、全国各地にことの大小の違いこそあれ、一般大衆の関心事はいくらでもころがっているはずで、できるだけ機会を利用して、新聞社幹部と会合して説明会、懇談会をすることで、新聞社に対するいちばんいいサービスは情報や資料の提供であって、決してご馳走ではありません。会合を催すのに食事を出さないのは失礼だなどと考えるのはバカげたことで、そんなことよりも、各社の忙がしくない時間を選ぶことのほうが重要です。夕刊の締め切りのすんだ午後二時から三時ごろが一応緊張のゆるんだ時で、編集幹部はいちばん時間の都合がつけやすい時刻です。時には見学、現地視察に案内するのでもいいでしょう。

記事への基礎知識を

さてそこで、いよいよ記事提供ということですが、それはできるだけ豊富なデータを提供することが、平凡ではありますが、いちばんいい方法です。同じ発表ものでも、なまじっか新聞記事を知っているようなつもりで、記事ふうにして出すよりも素材だけを提示するほうがいい記事になります。文章よりもデータのほうがいいというのは、記者は、お役所の文章をそのまま使うことを好みませんから、生ま半可な文章はかえってじやまになるということです。それよりも、記者が取捨選択できるような豊富なデータを出すほうがどれだけ喜ばれるか知れません。それから、発表の場合、現場の記者たちに云わせると、5 W I H という新聞記事のA B Cを知らないで発表にのぞむ人があるので困るとのことですが、それはW H O (誰が)、W H E N (いつ)、W H E R E (どこで)、W H A T (何を)、W H Y (なぜ、その理由)としてさらにH O W (いかに)と情景描写が必要だということです。このうち記事にはW H E N (いつ)という日づけが重要で、それが古いと価値が落ちます。ニュース、あるいは記事内容はいつも鮮度を尊ぶということをないがしろにしてはいけません。たとえば、この事実は今日の会議できまったという発表をする時に、その会議にどういった人たちが出席していたか、または幾人出席者があつたかを聞かれて返事のできない発表者は、H O W についての注意が足りなかったということになります。

記者にも得手不得手

しかし問題は、こういう発表の段階よりも、官公庁側の記事に書いてほしいということ、新聞側で記事にしたいものと呼吸が合わないことにあるでしょう。それどころか、新聞側は、官公庁側の書いてほしくないものまでを記事にします。これは双方のニュースに対する評価がちがうところからくるのですが、この点は、官公庁側に新聞のニュース・センスを理解するための普段の努力がなければなりません。それと同時に、官公庁に接触する多くの記者たちの中には、いろいろちがった好みをもったものがあります。それはニュースになると思って新聞記者に話しても、たまたまその記者がその内容のものに興味をもたない場合は記事にはならないでしょうし、なつても目立たない扱いしかされたいでしょう。しかし、その問題に強い興味をもっている記者だと、それはニュース源側の予想をこえた大きな扱いになることがあります。同じ内容のものでも記者によって生きたり死んだりしますから、官公庁側は、平素から一人一人の記者についての理解をもっていることが必要です。それは同時に、新聞社によつても、問題

に対する関心の度合いがちがいますので、それぞれの新聞社の性格について知っている必要があります。

ニュースを作ること

また官公庁側で、何とか記事にしてほしいと思うことでも、誰もこれに食いつかない場合ですが、これは、その問題が半板で、取りあげるべき何らのきつかけもないからです。たとえば、公明選挙を推進するための日常活動を行なっている選挙があるとして、その選挙としては、公明選挙運動は新聞の協力がなければなかなか徹底するものではないと考え、何とかそれを紙面で、しかも大衆の関心をひくように扱ってもらいたいと思つていす。しかし、推進協議会のメンバーが増えたとか、話し合いの会合をきわめて頻繁にやっているとこの場合はニュースを作るにはなりません。たとえば、その都市、あるいは町が、明正都市宣言をするとか明正選挙宣言をすれば、それは必ずトップ記事になるでしょうし、警察が思い切つて腐敗選挙の追及をはじめればこれも大きな記事になります。こうなれば選挙の名前は消えてしまいましよ

紙面のすいた時を

うが、記事に扱われることによつてもっと大きな効果が期待できます。要するに記事にするには、所管の仕事の日常性を抜けて、一般大衆の誰もが注目するような一つのポイントをつくることです。時には、そのくらい広い視野で自分の仕事を振り返つてみる必要があります。またそれをすることによつて、それぞれの仕事が大衆と結びつくことにもなるのです。

それから、記事を出すタイミングということはいちばんふん考えてもらわなければなりません。紙面で、他に重要なニュースがある場合は、相当大きいと思われるニュースでも飛んでしまいます。ケネディ大統領が死んだ時など第一面はもとよりのこと、政治面から社会面まで他のニュースは落とされてしまいました。風水害、震災、爆発事故、多数人命に関係のある事故がおきた時など同じことです。もっともこういう突発的な大事故は予測できませんから仕方ありませんが、はじめから紙面が混むことが予測される場合もたくさんあります。ご結婚その他の皇室行事や選挙、政変、政治面では、国会冒頭の施政方針演説や大きな外交